

ふるさと 帰りたくなる故郷・ふるさと 帰れる故郷・「坂本」の実現 ～オンラインコミュニケーションと避難場所の日常化～

熊本大学/D-SEVEN/古賀美有/貞明春歌/諏訪原夏海

地域課題の選択 ①「令和2年7月豪雨の被災地における地域の持続に必要な取組みについて」

1. はじめに

令和2年7月豪雨後、ご縁があり八代市坂本町の崇光寺を拠点に活動をさせていただいている。地域に入り、山の整備を行ったり、熊本市の FM ラジオで坂本町を紹介したりする中で、坂本町の方からお話を伺う機会が幾度かあった。被災しても、なお住み続けたいという声に出会い、「帰ってきた人たちが幸せに過ごすためにはどうしたらよいのか」と考えるようになった。今回は、活動を通した中で聞いた地域の方々のお話をベースに、坂本町の現状に即した地域持続のための政策を提案したい。

2. 現状分析/調査内容

八代市坂本町の住民への聞き取り調査より

(1) 災害後、帰ってきた人同士での交流がない

崇光寺ご住職の尊さん(68歳)によると、2021年10月14日現在、崇光寺周辺では被災前の25世帯中6世帯が帰ってきているそうだが、6世帯が集まって話をする機会がなく、それぞれの被災経験やこれからの防災に向けた取り組み、地域の展望を共有できていないようだ。この点を尊さん自身も問題視している。

(2) 防災マップが現実に即していない

現在八代市内の仮設団地で生活されており、坂本町の道の駅周辺にお宅がある上村さん(64歳)にお話を伺ったところ、市が作成した防災マップで指定されている避難所は今年の豪雨で浸水した場所だったそうだ。実際に八代市のハザードマップを見ると、「くまもとわいわいパーク」や「道の駅坂本」などが浸水想定地域内となっている。このままでは、避難所を避難所として利用できず、避難に困る住民がいる。

以上の2点が明らかとなった。

集落の持続のためには、人口が重要な条件となる。しかし、やみくもに「帰ってきてほしい」と声もかけても、躊躇してしまうだろう。まずは先に帰ってきた人が安心して過ごせる環境をつくり、その姿を見せることが、帰るか悩んでいる人への後押しになると考える。そして、私たちが重視するのは「コミュニティ」と「安心」である。坂本町は従来から住民同士のつながりが強い地域だとされている。この従来のつながりを生かし、当事者意識をもって災害に強いコミュニティ形成へとつなげていくことが重要であると考え。また、災害が起こること自体はそこで暮らす人たちの手でどうにかできる問題ではないが、被害を少なくすることは住民のレベルで可能である。将来、同じような災害が起こった際に、地域コミュニティの力で命を守ることができるよう取り組みを目指したい。そこで目指す坂本町の姿を、坂本町に帰ってきた人が地域の未来を話し合えるコミュニティづくりとする。

3. 課題に対する解決策と具体的な政策アイデア

(1) 集まる場所・きっかけづくり

集まる場所やきっかけづくりとして「ラジオ放送」と「SNSの利用促進」を提案する。D-SEVENでは、熊本シティエフエムご協力のもと、坂本町の住人へのインタビューなどを通し、坂本町を紹介する「坂本 FM 大作戦！」という番組を被災後から開始した。このようなラジオ番組に坂本町の方が登場し、自分たちの言葉で語ることで、坂本町の現状や被災の経験などを坂本町以外の場所に住む人たちへ共有することができる。また、ラジオ企画の一つとして現地収録を行い、坂本町に帰れていない人も巻き込むことで坂本町に

住んでいなくても交流を図るきっかけになる。

また、SNS の利用促進についてである。災害時、ラジオが聞きにくい地域であった崇光寺周辺では、SNS を用いて遠方に住む家族から情報収集が行われていた。今回は、SNS を使える人がいたため、このようなことができたが、避難者がそのようなツールを使いこなせない者ばかりになった場合、リアルタイムな情報が得にくく、避難状況や災害状況の情報発信も難しくなる。SNS を普段から活用することで、緊急時も情報収集に援用でき必要な行動をとることができる。

被災後、地域のかかわりの中での新しい発見は、萼さんがZoomを活用し、私たちや関西の学生と遠隔で被災状況の共有を始めたことである。このとき、Zoom 接続までは萼さんの息子が手伝っていたそうだ。このように、インターネットに慣れた人が使い方を教えることで、高齢者でもネットを活用した交流の可能性は広がり、坂本町に住む人と離れた場所に住む家族、坂本町に帰った人と帰ってきたい人などがつながることができる。

(2)地域特化の防災と「避難場所」の管理

地域の人で水害時のそれぞれの経験を共有し、水が上がってきたときの最初の避難場所とその経路を決めてハザードマップとアワ・タイムライン(マイタイムラインの地域版)を作る。その地域の住民が集まって、実際の被害を反映した地域特化のハザードマップを作成することで、ハザードマップが利用者にとってより身近なものとなる。そして、次の災害が起きたときに今回の経験を活かすことができる。

またアワ・タイムラインを作成することによって、各自のマイ・タイムラインの見直しができる上、お互いの計画を知っておくことで、避難時に地域内で声を掛け合うタイミングが分かり、逃げ遅れを防ぐことができる。

この二つを作成することで、いざという時に慌てずに避難行動をとることができる。また作る段階で地域内での経験共有が行われ、地域の未来について考えるきっかけになる。

また、崇光寺は令和2年7月豪雨時、約20名の避難所となった。しかし高い台にある崇光寺でさえ水は本堂ぎりぎりまで迫っており、前回より大きい災害が

起これば「山に逃げるしかない」ということだった。

このように、避難する場所として山を想定する場合、従来のような「避難所」整備の議論だけではなく、「避難場所」の議論が必要である。坂本町のような中山間地域では、避難場所こそ命を守る砦になりうるものが予測されるため、いま一度見直し管理体制を整えることで、安全に避難できる「道」や、安心して避難できる「場所」を確保することができる。また、その場所で定期的な花見などレクリエーションを行うことで、日ごろから避難場所が馴染みのある場所になる。

4. まとめ・今後の展望など

活動や聞き取り調査を行うことで、数値ではわからない被災者の複雑な心情や、現在坂本町が抱えている課題を知ることができた。「坂本町の被害があまり認知されていない」「災害の記憶が風化してしまうのではないか」と危惧する住民もあり、今回話を聞いて坂本町の現状を知った私たちから、情報の発信をしていく必要もあると感じた。

ここまです踏まえ、実現したい坂本町の未来を表1のように想定し、1年目の取り組みを通して「帰りたくなる故郷」の実現、5年目には「帰れる故郷」、10年目には「住みたくなるまち」の実現へと発展したい。

表1 実現したい坂本町の未来

1年後:「帰りたくなる故郷」の実現
地域版ハザードマップの検討・完成、SNSの活用方法等の講習、避難場所の整備
5年後:「帰れる故郷」の実現
避難場所・避難ルートの定期的な利用、日常的なSNSの活用、アワ・タイムラインの定期更新
10年後:「住みたくなるまち」の実現
被災経験の継承、災害不安の解消

インタビュー

2021年10月14日 萼弘伸氏 崇光寺

2021年10月14日 上村雄一氏 自宅

参考資料

八代市「八代市総合防災マップ(Web版)」

http://www.city.yatsushiro.lg.jp/bousai/hazardmap/index.html?lay=saigai_01(参照日:2021年10月30日)